

機構長裁量経費の活用による取組状況報告書（平成29年度実績）

法人番号： 90
 法人名： 情報・システム研究機構
 (単位：千円)

自己点検区分：
 A：目標・計画（の水準）を達成している。（ほぼ100%計画どおり）
 B：目標・計画（の水準）を概ね達成している。・・・標準（80%程度以上計画どおり）
 C：目標・計画（の水準）を下回っており、改善の余地がある。（計画の80%未満）

取組No	部局等	取組名	取組内容 ※法人全体の理念・目標との関係性についても記入願います。	執行額	経費の主な内訳	自己点検結果	自己点検コメント	委員からのコメント
11	本部 (戦略企画本部・DS)	戦略企画本部・DS施設事業 加速経費（機構負担分）	<p>【ROISアクションプラン】</p> <p>3. 共同利用基盤施設の設置により各大学に分野を越えて横串を通した支援を実施</p> <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <p>2) 機構の本部機能と4研究所との連携を強化する戦略企画本部にて実施するプログラム</p> <p>3) データ共有・統合・解析手法の開発の加速によるデータサイエンスの促進</p> <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、戦略企画本部において、平成28～34年度の各研究所等における共同利用・共同研究に関する取組をまとめ、「共同利用・共同研究のロードマップ」としてウェブサイトに公表し、共同利用・共同研究者の利便性の向上を図った。さらに、戦略プログラムとして国際ネットワーク形成支援12件、MOU推進支援9件を採択し、後者のうち3件が平成29年度中にMOU締結に至った。(ほか3件はMOU締結に向け活動継続中) データサイエンス共同利用基盤施設では、計画を1年前倒して2準備室をセンター化し、極域環境データサイエンスセンターと人文学オープンデータ共同利用センターを設置した。また、新たに公募型共同研究を年2回募集し、国内外の大学や研究機関等と20件の共同研究を実施した。これにより全国の研究者に広くデータサイエンスに関する共同利用・共同研究の機会を提供することが出来た。</p>	208,551	<ul style="list-style-type: none"> ・DS施設新規教員人件費 84,014千円 ・戦略企画本部人件費 18,453千円 ・MOU推進経費 14,160千円 	A	<p>戦略企画本部が実施する戦略プログラム、研究IR及び共同利用・共同研究高度化支援プラットフォーム等の計画、並びに各研究所等における共同利用・共同研究の平成28～34年の年次計画を取りまとめ、機構における「共同利用・共同研究のロードマップ」としてウェブサイトに公表し、共同利用・共同研究者の利便性の向上を図った。</p> <p>戦略企画本部が実施する戦略プログラムについては、第4期中期目標期間に向けて新たな研究領域を生み出す挑戦的な研究の推進に向けた「未来投資型プロジェクト」について、FSから4件を本研究として継続することとした。さらに、機構外からの応募も可能となるよう応募要項を改訂し、平成30年度より実施することとした。</p> <p>DS施設においては、平成30年度までに順次センターを設置する計画であったが、2準備室を改組し、計画を1年前倒して平成29年度に全センターを設置し、公募型共同研究も幅広い参加者を得た。さらに、設置2年目にして国際ワークショップを開催することができた。様々な分野の研究者70名が参加し、科学データ全般を扱うオープンサイエンス・オープンデータの最近の動向について議論を行なった。</p>	<p>ROISアクションプランの実現に向けて機構長裁量経費による諸事業が円滑に進むよう図られており、機構のガバナンスが効くような取り組みがなされていると認められる。</p>
12	本部 (戦略企画本部・DS)	研究IRハブ実現のための関連施策パッケージ事業に関する経費（機構費用負担分）	<p>【ROISアクションプラン】</p> <p>2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献</p> <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <p>2) 機構の本部機能と4研究所との連携を強化する戦略企画本部にて実施するプログラム</p> <p>3) データ共有・統合・解析手法の開発の加速によるデータサイエンスの促進</p> <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、研究IRに必要な基盤的データを高精度で自動的かつ網羅的に収集・解析し、日本最大の研究者データベースresearchmap上で大学等にワンストップで提供する情報基盤技術の開発に向けて、同一論文判定のための正規データ作成・整備や次期researchmapにおける主要論文情報の外部データからの自動収集・変換機能の開発を行った。これにより、全国の大学等において研究力強化の戦略の中心的役割を担っている大学研究IR基盤技術の整備が計画どおり進捗した。</p>	4,051	<ul style="list-style-type: none"> ・同一論文判定のための正規データ作成 141千円 ・次期researchmap主要論文情報Feed源におけるデータ収集・変換機能 3,910千円 	A	<p>「研究IRハブ」においては論文の名寄せ精度を指標のひとつとして設定しており、平成29年度に設定した論文名寄せ精度を達成することが可能となった。また、論文・特許・書籍等の研究業績をWeb of Science, Scopus, Pubmed, DBLP, 医中誌, CiNii, J-Global, CiNii books等から「正しく、完備な」データを取得し、それを著者である研究者に正確に割り当ていくため、外部データ源の規約の調査とそれを標準フォーマットに変換するためのソフトウェアを開発した。</p>	<p>研究IRIにおいて必須とされるデータの正確性に不可欠な論文の名寄せ精度の向上、外部情報Feed源の利用環境についての整備が進んだことは、全国の大学のIR体制整備における大きな前進である。</p>
13	国立極地研究所	研究所プロジェクト支援 「大学の研究力強化のための共同利用・共同研究環境の整備・充実等」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <p>1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える</p> <p>2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献</p> <p>3. 共同利用基盤施設の設置により各大学に分野を越えて横串を通した支援を実施</p> <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <p>1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化</p> <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、情報ネットワークシステム等の共同利用・共同研究環境の整備・強化と国際共同研究の実施を通じたアジアにおける国際共同研究ネットワークを構築した。情報ネットワーク増強機器の導入とデータベース整備・保護作業の実施により、昭和基地や他機関との遠隔会議等の通信環境の改善や、データ容量の増大、安全性の向上等に対応するネットワーク環境の充実化が図られ、また、南極観測未参加国であるインドネシア、モンゴル及びタイの研究者を招へいするなど、アジアにおける国際共同研究ネットワークを構築することにより、南極観測未参加国と新たに国際共同研究を立ち上げ、MOU締結の準備を進めることができた。</p>	50,000	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワーク増強機器 2,510千円 ・データベース整備・保護作業 3,900千円 ・共同利用設備の修繕・機能維持・強化 42,086千円 ・国内外連携強化 461千円 	A	<p>研究者コミュニティの要請にも応じた設備の充実及び国際連携の拡大を意図した取組であり、当初の計画どおり、情報ネットワークシステム及び共同利用設備について組織的な整備を行い、また、アジアにおける国際共同研究ネットワークを構築した。前年度の機構長裁量経費で得られた、設備の整備に伴う共同利用・共同研究の充実という効果を、隕石、岩石、雪氷、生物等、より多くの研究分野に展開することができた。</p>	<p>研究所の機能強化に資する環境整備が進んだ。</p>
14	国立情報学研究所	研究所プロジェクト支援 「大学研究者のための研究データ管理に関するリテラシ教育環境の構築」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <p>2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献</p> <p>3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通した支援を実施</p> <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <p>4) 機構内外の人材育成の組織的促進及び人材循環の一層の促進</p> <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、大学教職員向けの研究データ管理教育コンテンツを開発し、インターネットを用いた大規模公開オンライン講座（MOOC）等を通じての配信や学習ログの蓄積、分析、可視化を実現する包括的なLearning Analyticsシステム基盤の開発を実施した。JMOC/gacco上での受講者総数は2,305名、修了率は25%に達し、gacco講座平均の15%を大きく上回った。これにより、大学図書館職員やURA等に研究データ管理が意識されるようになり、個々の大学では対応が難しい大学職員の人材育成に貢献し、大学の機能強化や研究者コミュニティへの貢献、研究活動の活性化に繋がった。</p>	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・Learning Analytics基盤開発 15,807千円 ・オンライン講座運営 1,290千円 	A	<p>これまでの基礎的な教材である「RDMトレーニングツール」の内容をさらに発展させ、研究ワークフローに沿って、研究者の研究データ管理をサポートする人材向けの新教材を開発した。この教材に基づき、各機関において、機関の特性や需要に応じて研究データ管理サービスを構築することが可能となった。</p> <p>・MOOCを活用したオンライン講座「オープンサイエンス時代の研究データ管理」の受講者数及び修了率ともに予想を大きく上回った。また、受講後のアンケート調査によれば、受講者の9割以上が「満足」と回答しており、研究データ管理を支援する人材育成に大きく貢献した。特に修了率は、gacco講座平均の15%を大きく上回った。</p>	<p>新教材の開発、JMOCでの開講、システム開発により当該教育環境の構築が進み、データサイエンス高度人材育成プログラムに大きく貢献した。</p>
15		研究所プロジェクト支援 「国際インターンシッププログラムの推進」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <p>3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通した支援を実施</p> <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <p>1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化</p> <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、国際交流協定（MOU）を締結している海外の研究機関から優秀なインターンシップ生を202名（うち機構長裁量経費 76名）を受け入れた。インターンシップ生の中からは、多くのトップカンファレンスに対して論文を提出する者や、国際学会において共著論文が採択される等の成果があり、情報学分野の先進的研究を推進するための研究力強化及び国際連携の拡大に繋がった。</p>	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ生滞在費（1日5,700円/1ヶ月 171,000円） ・海外保険料 7,823千円 	A	<p>当初の予定どおり、MOU締結機関から多くのインターンシップ生を受入れ等、情報学分野の先進的研究を推進するための研究力強化及び国際連携の拡大に繋がったと言える。</p>	<p>MOU締結機関との良好な関係のもと、インターンシップ活動の成果が認められ、今後の進展が期待できる。</p>

機構長裁量経費の活用による取組状況報告書（平成29年度実績）

法人番号： 90
 法人名： 情報・システム研究機構
 （単位：千円）

自己点検区分：
 A：目標・計画（の水準）を達成している。（ほぼ100%計画どおり）
 B：目標・計画（の水準）を概ね達成している。・・・標準（80%程度以上計画どおり）
 C：目標・計画（の水準）を下回っており、改善の余地がある。（計画の80%未満）

取組No	部局等	取組名	取組内容 ※法人全体の理念・目標との関係性についても記入願います。	執行額	経費の主な内訳	自己点検結果	自己点検コメント	委員からのコメント
16	統計数理研究所	研究所プロジェクト支援 「統計思考力育成事業の機能強化と組織間連携への展開」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化 <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、統計思考力育成事業の機能強化として公開講座のトピック見直しや他機関へのライブ配信、共同研究スタートアップの充実、さらに組織間連携に基づくデータサイエンス講座企画として、大学等の要請を受け、トヨタグループビッグデータ分析研究会の講座内容と講師を合わせて企画提案し、実際に講師派遣や教材作成を行った。トピック見直しを行った公開講座については、1講座あたりの平均参加者が前年度の69名から86名に増加し、「夏期大学院」の外国人受講者も78名中26名から77名中32名に増加し、組織連携に基づくデータサイエンス講座企画では、次世代リーダーの育成に通じる産学両面での取組が実施でき、大学等の研究力・教育力の強化に繋がった。</p>	49,500	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究スタートアップ運営費 17,346千円 ・公募型人材育成事業 10,520千円 ・公開講座開催経費 11,329千円 	A	データサイエンティスト育成環境の整備が求められているという観点から公開講座の内容を見直し、結果として1講座あたりの平均受講者数が増加した。組織連携に基づくデータサイエンス講座企画では、次世代リーダーの育成に通じる産学両面での取組が実施できた。	前年度に引き続いての取り組みであり、内容の見直しの成果が参加者増に現れており評価できる。
17		研究所プロジェクト支援 「統計検定合格者を対象としたアンケート調査」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化 <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、データサイエンスの推進に貢献できるI型、II型の若手研究者や女性研究者及び社会人実務者の育成やキャリアパス形成に適した制度や評価に資する知見を得るため、一般財団法人統計質保証推進協会が実施する統計検定の1級、準1級、2級社会人合格者に対してアンケート調査を実施した。941名の対象者のうち407名から回答を得たほか（回収率は44.5%）、統計質保証推進協会が行っている過去5年分のアンケートデータも入手した。これにより、データサイエンスの推進に貢献できるI型、II型の人材育成やキャリアパス形成に適した制度や評価に資するデータの集積が進んだ。</p>	1,810	<ul style="list-style-type: none"> ・調査委託費 1,290千円 	A	統計数理研究所で設計したアンケート調査データだけでなく、統計質保証推進協会が学生を含めた統計検定受験者に対して実施している「未分析の」アンケート・データが得られた。	
18	国立遺伝学研究所	研究所プロジェクト支援 「遺伝子発現データベース構築と運用効率化システム開発によるDDBJ共同利用基盤の強化」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化 <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、国際塩基配列データベース（INSD）の枠組みとして日本だけが予算の制約により提供できていなかった遺伝子発現データのデータ登録・査定・ダウンロード・データ交換システムの新規開発を行い、DDBJに登録されていた遺伝子発現データを新規システムに移行した。さらに、必要に応じて並列処理を行う計算機台数を動的に調整するシステムの開発や商用クラウド（AWS）と遺伝子データベースとの間をSINETで高速に接続することによる連携機能の開発を行った。これにより、「生データと解析データをまとめてDDBJに登録できないので不便」「欧米からダウンロードする必要があるため時間がかかる」等の不満が解消され、研究コミュニティへの貢献に繋がった。</p>	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・DDBJ構築・公開システム運用支援 23,562千円 	B	遺伝子発現データベース開発は、既存データの移行はできたが、新規データの本格的な受付は次年度に延期された。商用クラウド（AWS）と遺伝子データベースとの連携は目標通りの水準を達成した。今後遺伝子データベースの一般ユーザーへの本システムの提供を計画している。必要に応じて並列処理を行う計算機台数を動的に調整するシステムの開発については、OpenStack、Apache Mesos、Kubernetesなどを検討したが、利用形態とセキュリティの観点から当初とは違う新しい方式を主に採用することとなった。しかし目的とする計算ノードの節約の観点からは問題ないものとする。本件については、当初の目標・計画を概ね達成していると判断した。	遺伝子発現データベースが整備され、共同利用機関としての機能が更に充実した。
19		研究所プロジェクト支援 「新分野創造センターの強化」	<p>【ROISアクションプラン】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各研究所がそれぞれの分野での中核研究機関として世界水準の先進的研究を推進するための研究力強化と国際連携の拡大による機能強化 <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、新分野創造センターにおける独立准教授（テニュアトラック）を2名（うち1名は女性）採用した。それぞれ染色体機能分野、視覚神経分野の若手研究者であり、これにより、遺伝子が国際的にリーダーシップを発揮しうる分野である染色体の構造と機能に関する研究と視覚神経科学に関する分野を強化することができ、テニュアトラック人材育成事業の強化や研究者コミュニティへの貢献に繋がった。</p>	20,000	<ul style="list-style-type: none"> ・タンパク質精製用クロマトグラフィーシステム 6,675千円 ・オートクレーブ 1,194千円 ・微量高速冷却遠心機 1,120千円 	A	平成29年度の当初計画通り、当該分野の2名のテニュアトラック教員の採用を行うことができた。また、そのうち1名は女性教員であり、計画通りである。さらに、本予算の支援により、研究室を立ち上げるに必要な備品を購入し、両テニュアトラック教員の研究室を無事立ち上げることができた。そして、それぞれの教員へのメンターの配備、博士研究員、研究支援スタッフ、研究費等の優先配分を行うことにより、研究の支援強化を行なっている。これらのことは、当初の目標・計画を十分に達成しているものである。	研究所の機能強化が順調に進んでいると認められる。
20	国立極地研究所 国立情報学研究所 統計数理研究所 国立遺伝学研究所 DS施設	データサイエンス高度人材育成プログラム	<p>【ROISアクションプラン】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 <p>【機構長裁量経費配分方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 4) 機構内外の人材育成の組織的促進及び人材循環の一層の促進 <p>【取組内容・成果】</p> <p>上記アクションプランに資する取組として、上記配分方針に基づき、各研究所が個別に実施しているデータサイエンス分野の講習会やハッカソン等の人材育成事業を一元的に支援することで「質・量」とともに充実を図り、データサイエンス高度人材育成に大きく貢献した。特に、統計数理研究所においては、現在最も不足しているデータサイエンティストの棟梁レベル（情報科学系博士卒あるいは統計検定1級相当）の育成のため、統計科学、機械学習等を系統的に学習できるアドバンスコース「リーディングDAT」を編成・実施し、養成コースでは25名の修了者を輩出し、さらにオンライン学習コンテンツを公開するなど、大学教育を補完するレベルの人材育成体制の基本的枠組みを整備した。</p>	49,858	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員等人件費 11,517千円 ・教材作成費 11,389千円 ・開催運営費 9,351千円 	B	各研究所が個別に実施するデータサイエンス分野の人材育成事業に対して一元的に支援を行うことで「質・量」とともに充実を図り、データサイエンス高度人材育成に大きく貢献した。特に、統計数理研究所においては、棟梁レベル育成のため、統計科学、機械学習等を系統的に学習できるアドバンスコースを編成・実施し、人材育成体制の基本的枠組みを整備した。国立遺伝学研究所においても、次世代ゲノムシーケンスデータの配列解析手法等に関して、現役研究者が受講して実践に役立つレベルの研修プログラムを開始したが、HPの英語化や過去コンテンツの精査などの課題が見つかり、国立極地研究所においても、連携先機関との日程調整により翌年度開催となった講習会があったこともあり、自己点検結果を「B」としたが、当初の目標は概ね達成していると判断した。	それぞれの分野に応じたデータサイエンティストの育成が順調に進んでいることが認められる。

機構長裁量経費の活用による取組状況報告書（平成29年度実績）

法人番号： 90
 法人名： 情報・システム研究機構
 （単位：千円）

自己点検区分：
 A：目標・計画（の水準）を達成している。（ほぼ100%計画どおり）
 B：目標・計画（の水準）を概ね達成している。・・・標準（80%程度以上計画どおり）
 C：目標・計画（の水準）を下回っており、改善の余地がある。（計画の80%未満）

取組No	部局等	取組名	取組内容 ※法人全体の理念・目標との関係性についても記入願います。	執行額	経費の主な内訳	自己点検結果	自己点検コメント	委員からのコメント
21	国立極地研究所 国立情報学研究所 統計数理研究所 国立遺伝学研究所	人材循環・人材活用への組織的支援	【ROISアクションプラン】 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 【機構長裁量経費配分方針】 4) 機構内外の人材育成の組織的促進及び人材循環の一層の促進 【取組内容・成果】 上記配分方針に基づき、人材循環・人材活用に関する取組に対して組織的な支援を強化することで、更なる研究領域の拡大や知識の伝承、豊富な経験を活かした事業推進や体制強化、人材活性化を目的とした研究者等の併任やクロスアポイントメント制度等による機構内及び他大学等間での双方向の人材の移動（循環）及び退職研究者の活用等に大きく貢献した。特に各研究所における更なる研究領域の拡大や学術情報基盤等の事業推進体制の強化は、機構のみならず全国の大学等の研究力強化への大きな貢献と考えられるものである。	20,713	・人件費 16,579千円 ・共同研究スタートアップ経費 2,035千円	A	人材循環・人材活用に関する取組に対して組織的な支援を強化することで、更なる研究領域の拡大や知識の伝承、豊富な経験を活かした事業推進、体制強化や人材活性化に繋がった。特に、国立極地研究所においては、新たなクロスアポイントメントの実施に向けた準備を開始しつつ、複数の大学の名誉教授を特任教員として雇用するなど、将来を見据えた計画を推進している。また、統計数理研究所においては、需要が高まっている共同研究スタートアップ事業に他機関から経験のある若手研究者を客員准教授として任用することで、共同研究スタートアップを中核とした有機的人材育成体制を構築した。国立情報学研究所や国立遺伝学研究所においても、豊富な経験を活かした事業推進や体制強化が行われており、これらは機構のみならず全国の大学等の研究力強化への貢献が見込まれるものである。	配置された定員ではカバーできない部分を本経費によってきめ細かく対応することによって、各研究所の機能の充実が図られており、それによる成果が認められる。
22	国立情報学研究所 国立遺伝学研究所	女性教員採用支援	【ROISアクションプラン】 1. 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える 2. 研究者コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 3. 共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 【機構長裁量経費配分方針】 5) セキュリティ、男女共同参画など社会的要請への積極的対応 【取組内容・成果】 上記配分方針に基づき、機構のダイバーシティ実現・男女共同参画推進施策の一環として、平成29年度採用の女性承継教員（計4名：国立情報学研究所1名、国立遺伝学研究所3名）へスタートアップ支援を行った。研究環境等を整備・強化することで、研究の加速化とスタートアップに大きく貢献した。国立遺伝学研究所においては、採用した女性教員が担当する共同利用事業のサイバーセキュリティやデータ損失への対策を行うことにより、共同利用事業の基盤強化・活性化に繋がった。	20,000	・実験機器等 7,167千円 ・什器等購入費 2,821千円	A	新規採用した女性教員へのスタートアップ支援により、研究環境等を整備・強化することで、研究の加速化とスタートアップに大きく貢献し、機構のダイバーシティ実現・男女共同参画推進に繋がった。また、国立遺伝学研究所で採用した女性教員が担当する共同利用事業の基盤強化として、サイバーセキュリティやデータ損失への対策に加え、バイオリソースデータベースの更なる高度化に取り組むことが可能となった。	
23	本部	機構全体の機能強化経費	【機構長裁量経費配分方針】 5) セキュリティ、男女共同参画など社会的要請への積極的対応 【取組内容・成果】 上記配分方針に基づき、情報セキュリティに関する教育訓練の実施や情報セキュリティ監査等を実施することで、機構全体の更なるガバナンス強化に大きく貢献した。特に、学生を含む機構内全構成員を対象とした疑似攻撃メール訓練を続けて2回（2/20, 2/26）実施し、開封状況の検証や理解等の事後アンケートを行い、さらに外部に公開している情報システムの情報セキュリティ監査を290台実施するなど、インシデントの未然防止に取り組んだ。	12,355	・情報セキュリティ訓練・教育費用 1,810千円 ・情報セキュリティ監査費用 1,425千円 ・e-learning研修環境整備 3,650千円	A	本取り組みについては、計画通りの水準を達成できた。教育訓練の実施や情報セキュリティ監査等により、情報セキュリティの維持・強化に努めている。	情報セキュリティの強化に当該経費の効果があつたことはわかったが、男女共同参画（取組計画・実績に記載されている）についてはどうだったのか。
				516,838				